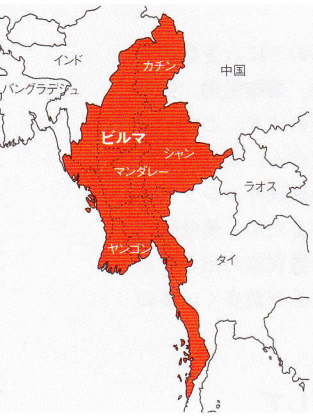
ビルマ めざま

民主化が進んだとして世界中の注目の的となっている、ビルマ(ミャンマー)。しかし、人間らしい暮らし、安全な毎日をおくれない人が、今なお数多くいます。今回は、激動の中で見えにくくなっている、そうした問題を取り上げます。



みなさんの記憶に新しいように、4月13日アウンサンスーチーさんが来日し、日本社会に向けて、自らの自宅軟禁をはじめとするビルマの人権、民主化問題に対する取り組みについて感謝の意を表明しました。彼女は、民主化運動を嫌った軍事政権によって1989年から断続的に自宅で軟禁されていましたが、2010年にようやく解放されています。ビルマ民主化運動の象徴であったスーチーさんの解放は、50年近く続いた軍政から民政への転換を印象づけました。

ビルマに芽生え始めた改革の兆しに、多くの人が期待しています。昨年11月にはアメリカのオバマ大統領が、現職大統領として歴代初となるビルマ訪問を果たし、大きな話題になりました。日系企業も、続々とビルマ進出を推し進めています。

軍事政権からの脱却

ビルマでは、1962年に当時の将軍が軍事クーデターを起こし、憲法と議会を廃止して実権を握って以来、他の政党の活動を禁止する一党支配体制が続いていました。民主化を求める内外からのさまざまな圧力をはねつけながら、50年近くも固持してきた完全な軍事独裁体制の維持をやめ、民政へとシフトしたのはなぜでしょうか。そこにはふたつの要因が考えられます。

まずは、経済の破綻です。軍事国家となった当初、ビルマは鎖国的な統制経済政策を推進しました。海外からの投資を拒み、国営企業優先で民間投資を規制するこの政策により、ビルマの経済は長らく停滞。かつては東南アジア有数の豊かさを享受してきた人びとは、失業やモノ不足にあえぐ苦しい生活を強いられました。その反動で、経済開放に舵を切り外資の導入を進めたものの、人権を無視した恐怖政治ゆえに、相手をしたのは一部の国だけ。欧米諸国は経済制裁、金融制裁を課しました。こうした制裁は貧困にあえぐビルマに大きなダメージを与え、ぎりぎりまで追い詰めたのです。軍人による恣意的な経済運営がビルマ経済の停滞を招いたことも見逃せません。

もうひとつの要因は、意外に思えるかもしれませんが、「国際社会に認められたい」という欲求です。欧米社会はその成り立ちや非人道的な政策から、ビルマの軍政を正式な政府として認知していませんでしたが、政府自らも、軍事クーデターでできた臨時政府ということに対し負い目を感じ、また、孤立を恐れていたのです。

もちろん、ふたつの要因の背景に、世界各国の政府やNGOからの粘り強い大きな圧力があったことは言うまでもないでしょう。

明るい変化の兆し

「民政」移管後、人びとの手に、だんだんと自由が戻ってきました。

印象的なのは、6,000人以上の政治囚の釈放です。ビルマではスーチーさんをはじめとする多くの活動家が軍政に不当に逮捕されていましたが、その人たちが次々と釈放されているのです。

言論の自由も広がっています。以前は、政治について語ることが禁止されており、出版物は厳しい検閲を受けていました。しかし、昨年8月に検閲が緩和され、人びとは多様な意見の載った新聞を読むことができるようになったのです。街中では政治について語り合う人びとの姿があちこちで見られ、「周囲を気にせず自由にいろんな話ができる。私は政治の話をするのが大好きなんだ。ビルマはまるで違う国になったようだ」という市民の声も聞かれます。

左／人びとが普段買い物をする市場にはモノも活気も戻ってきた。　上／旧首都ヤンゴンに新しくできたショッピングモール。日系企業も出店している。

ビルマ第２の都市マンダレーの空き地で遊ぶ子どもたち。カメラを向けると人懐っこそうに駆け寄ってきた。

しい変化の光と影

なぜ「ビルマ」なのか？
先の軍政は、国名の英語表記を「ビルマ（Burma）」から「ミャンマー（Myanmar）」に変えました。しかし、正当なプロセスを経て樹立された政権でないことは明白で、一方的な変更に対する国民の反発も根強くあります。そのため、民主化を求めるビルマの人びとや欧米の国々、マスメディアなどは、「ビルマ」という表記を使い続けています。こうした事情を踏まえ、アムネスティ日本も、国名を「ビルマ」または「ビルマ（ミャンマー）」と表記しています。

前向きの変化の裏側で

こうした変化の一方で、少数民族への弾圧が深刻化しています。

ビルマは、数多くの民族が住む多民族国家です。長い間政権を握っていた軍部の中心勢力は、ビルマ族が大半で、自分たち以外の民族に、残虐な仕打ちを続けてきました。とくに80年代以降は激しさを増し、それが今もなお、続いているのです。

スーチーさん解放という歴史的なニュースの陰で、実は日本ではほとんど報じられなかった出来事があります。そのわずか１週間前に、軍が少数民族に対して一斉攻撃を行っていたのです。

少数民族の自治への渇望は、軍事政権以前からのものです。英国による植民地支配からの独立直前に、人口の６割以上を占めるビルマ族とその他の民族がテーブルにつき、少数民族に自治を認めるという約束が交わされました。しかし、その約束は破られ、現在に至っています。独立＝自治の獲得であったはずの少数民族にとっては、自治を求めるのはある意味当然であり、長年の悲願でもあります。

一方で、権力を保持し中央集権で一国を統治したいという思いから、軍／政府は自治や独立の動きを押さえつけてきました。少数民族の居住地には、ルビーやヒスイなどの宝石から天然ガスまで豊富な資源があり、それを手離したくないという、経済的な思惑もあります。

民政移管を果たしたあとも、いまだ政権に強い影響力を持つ国軍が弾圧を続行。独立を求めて武装勢力化している少数民族もありますが、その本拠地に対し空爆をしかけるなど、軍も一歩も引かない姿勢を見せています。改革を進めているからこそ、一層、権力分散で地盤がゆらぐことを恐れているともいえるでしょう。

一般市民を巻き込む紛争

中央政府と自治を求める勢力との争いは、多くの国で見られる対立です。武力行使も珍しくありません。しかしながら、今、ビルマで起こっていることは、あまりにも行き過ぎた、一般市民をも巻き込む弾圧なのです。

厳しい弾圧を行ってきたヤカイン州やカレン州などでは武装勢力との停戦合意

にこぎつけましたが、カチン州やシャン州北部では、抑圧を強化。国軍による無差別攻撃で、女性や子どもを含む多くの民間人が犠牲になっています。村の焼き討ち、拷問、虐待、強制労働、強かんなど、民間人を直接、標的にする場合も数多く報告されています。また、停戦合意が成立した地域でも、一般市民への残虐行為が続いています。人権無視の行為が、罪にも問われず、横行しているのです。

さらに、何万人もの人が戦火から逃れるため、あるいは強制移動により、国内避難民となっています。カチン州での紛争によるものだけでも、その数は7万人以上にのぼります。国内避難民キャンプの現状も悲惨なもので、最低限の栄養や食料、医療も確保されていません。難民キャンプへの人道的支援を政府が規制しているため、その状況は悪化の一途をたどっています。

ビルマ政府は少数民族の問題を把握していながら、なかなか解決にこぎつけることができていません。和平に向けた話し合いも一進一退の状態です。しかし、少数民族問題の解決はビルマにとって不可欠であり、紛争を止められなければ対立はさらに広がり、国の改革を止めてしまうかもしれないとまで言われています。より多くの人が苦しむことは絶対に避けなければなりません。

アムネスティは今後も、軍による少数民族への非人道的な行いをやめるよう、新政権に働きかけるだけでなく、国際世論にも広く訴え続けていきます。

国軍に村を攻撃され、移住を余儀なくされた少数民族。©KHRG

いまだ囚われの身に

政治囚の大量釈放ばかりが脚光を浴びていますが、これは、今後の政治活動を禁止されるなど条件付きの釈放であり、十分な権利を認められていない人たちも数多くいます。また、今なお、不当に投獄されている人びとが大勢いることも忘れてはいけません。その多くが、劣悪な状態で拘禁されています。ビルマ政府は、赤十字国際委員会による刑務所訪問を再び受け入れることを決めており、拘禁状態の改善に期待がかかりますが、予断は許されない状況です。

政府はまた、政治囚の個別案件を再調査する委員会を設置しました。委員会が十分な成果を挙げるか、アムネスティは厳しい目で見ていきます。そして、不当に拘禁されている人びとが一日でも早く釈放され、表現・集会の自由が保障されるよう、今後も当局に求めていきます。

山積する課題を適切に処理し、真に自由で、安全に暮らせる社会をビルマはつくることができるのでしょうか。来る2015年に次の総選挙が行われます。この選挙の結果がビルマの方向性を最終的に決定するとさえ言われています。さまざまな課題がより深刻化するのを食い止めるためには、「今」がとても大切な時なのです。

表面的には民主化が進み、よい方向に変化しているように見えても、その陰で今もなお深刻な人権侵害が続いていることを、忘れるべきではありません。ひとりでも多くの人がビルマで起きている問題を認識し、伝え、変えようとすることが大切なのです。

いまも実権を握る軍

「民政」移管は、前政権が敷いたロードマップをもとに実現された、いわば軍主導の改革です。そこには影響力を温存しつつも、民主国家としての体面を持ちたいという、軍部の思惑が見え隠れしています。

そのロードマップは、まず新しい憲法を作って、そのもとで総選挙を行い、国民から選出された政府に政権を移管する、という内容です。あまり知られていませんが、実はこの新憲法の中に、議会の4分の1は軍人でなければならないことが盛り込まれています。議会を見渡すと軍服を着た議員の一角があるのは、実に異様な光景です。彼らは選挙では選ばれず、しかも、その罷免権は軍が握っています。憲法制定は一応、国民投票で支持されていますが、軍の支配が強烈だった時代の投票だったことを考慮しなければなりません。

軍の指名枠以外の議席も、元軍人や軍の関係者が約6割を占めています。2010年の総選挙は、犯罪歴をもつ者は立候補できないとする新憲法のもとで行われました。一見、妥当な方針に見えますが、政治囚の多いビルマでは、多くの民主活動家が選挙戦に加わることすらできませんでした。この条項は、2012年4月に行われた補欠選挙の前に削除され、スーチーさん率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝しました。それでも獲得した議席はたったの43。上下院あわせて664議席の中では、影響を与えるのは難しい数です。

軍の影響力の強い新政権がどこまで本気で改革を推し進めるのか、ビルマ国民も国際社会も注視しています。オバマ大統領のビルマ訪問は、そうしたメッセージの表れともいえるでしょう。